

The background features a network of blue spheres connected by lines, set against a light blue background with white curved lines and a large blue arrow pointing downwards.

KANDA

HOLDINGS

第**99**期事業報告書
平成23年4月1日～平成24年3月31日



私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ



代表取締役社長
勝又 一俊

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンが徐々に回復し、個人消費や企業の生産活動の復旧も徐々に見受けられるようになりました。しかしながら欧州の債務危機の問題や歴史的な円高、電力不足問題等により景気の先行きは依然、不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全対策の強化をはじめとする様々なコストの増加等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター代行業務の新規顧客獲得に注力すると共に、倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品雑貨の取扱いが増加したこと等により、営業収益、営業利益とも前年を上回ることができました。また、国際物流事業につきましては、平成23年2月に事業を開始しました株式会社ベガサスグローバルエクスプレスの業績がフルに寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は254億83百万円（前期比9.8%増）と過去最高となり、連結営業利益は、13億80百万円（前期比63.8%増）、連結経常利益は、13億22百万円（前期比65.7%増）、連結当期純利益は、6億61百万円（前期比96.7%増）となりました。

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済は、新興国需要の下支えが期待できるものの、欧州の債務危機の問題や歴史的な円高の継続、特に夏場における電力不足懸念等により、引き続き不透明な状況が予想されます。

物流業界におきましても、取扱量の減少傾向が継続し、加えて規制緩和による競争激化、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落、安全対策の規制強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は、依然、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

①宮城県名取市に「南東北物流センター」を、大阪府堺市に「堺物流センター」を新設し、新規業務の獲得に注力していきます。②国際物流事業につきましては、株式会社ベガサスグローバルエクスプレスが通関業の許可を得て、成田空港内に通関センターを設置し、首都圏でのフォワーディングと通関の一貫サービスが提供できる体制を整えました。また、4月1日付でカンダホールディングス株式会社に国際事業部を設置し、カンダグループ全体の、国際物流事業の強化を推進してまいります。③全ての不採算の営業所の黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。とりわけ北関東地域においては、「カンダ物流株式会社」を設立し、既存事業を再編して新会社に統合し物流サービスの効率化を図ります。④商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく、新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き積極的に検討を進めてまいります。

以上の方針により、次期の業績につきましては、連結営業収益270億円（前期比6.0%増）、連結経常利益は13億4千万円（前期比1.3%増）、連結当期純利益は6億7千万円（前期比1.3%増）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案した上で安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

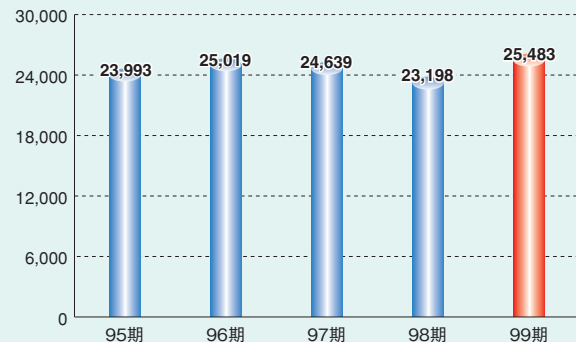
この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金と合わせ年間では12円とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金、期末配当金をそれぞれ6円とし、年間配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

財務ハイライト

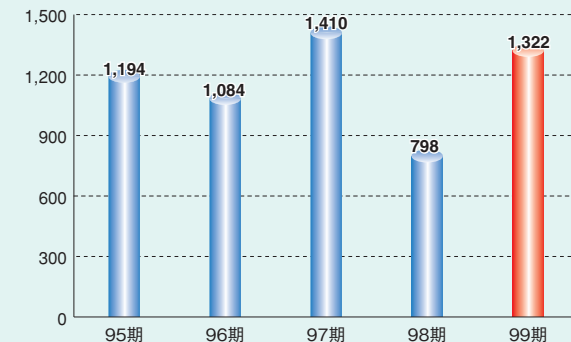
連結営業収益

(百万円)



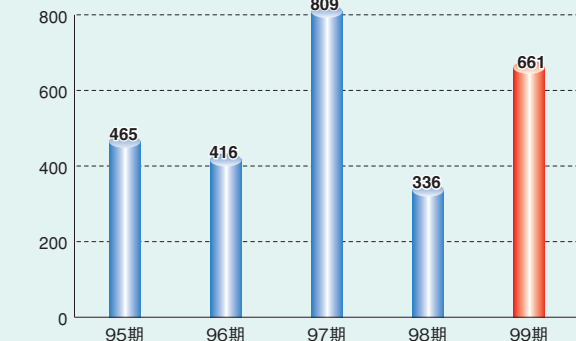
連結経常利益

(百万円)



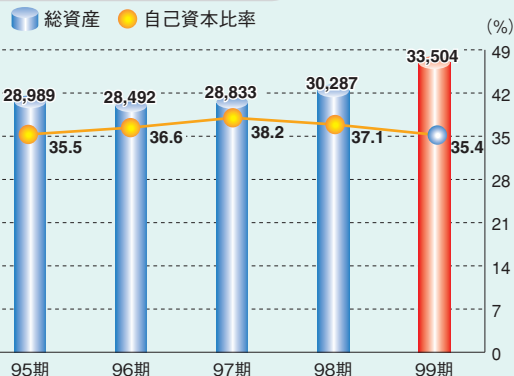
連結当期純利益

(百万円)

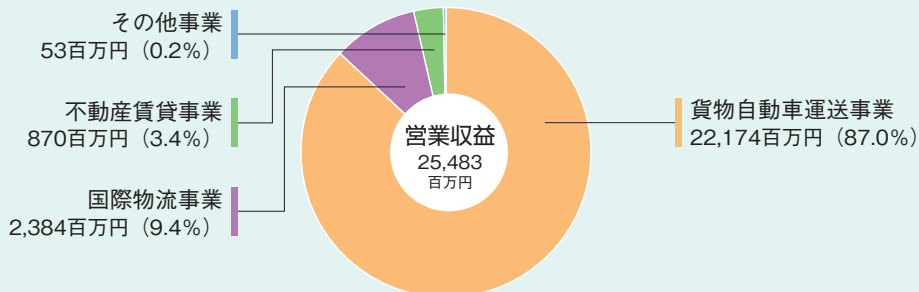


連結総資産／自己資本比率

(百万円)



セグメント情報



新物流センター

●南東北物流センター

震災後の東北地方における物流業務の需要に対応し、3PL事業の拡大をめざします。



所在地：宮城県名取市愛島台一丁目（愛島西部工業団地内）
建物構造：鉄骨造平屋建て
敷地面積：40,590㎡（約12,300坪）
延床面積：9,900㎡（約3,000坪）
設備：3温度帯（常温・チルド・冷凍）倉庫
竣工予定：平成24年11月

●堺物流センター

関西地区に分散している既存の物流拠点を集約し、業務の効率化を図ると共に、関西地区の基幹拠点として新規業務の獲得をめざします。



所在地：大阪府堺市築港八幡町1
建物構造：鉄筋コンクリート造（2・3階は鉄骨造）3階建て
敷地面積：19,800㎡（約6,000坪）
延床面積：16,500㎡（約5,000坪）
設備：エアコン（2・3階）、インタンク30kl、自家発電装置
竣工予定：平成24年11月

《本社移転のお知らせ》

平成24年5月1日、本社事務所を下記に移転いたしました。

（本社事務所）

東京都北区浮間四丁目22番1号 PRO-1浮間ビル5階

電話番号 03-6327-1811（代表） FAX番号 03-6327-1800

なお、本店所在地（登記上の本社）につきましては、平成24年7月17日をもって下記に移転する予定です。

（本店所在地）

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

*千代田区内の移転につき当社定款の変更はございません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 平成24年3月31日現在	前 期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,718	7,435
固定資産	23,785	22,851
資産合計	33,504	30,287
負債の部		
流動負債	14,771	13,848
固定負債	6,781	5,110
負債合計	21,553	18,959
純資産の部		
株主資本	11,755	11,222
その他の包括利益累計額	101	22
少数株主持分	95	83
純資産合計	11,951	11,328
負債純資産合計	33,504	30,287

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業収益	25,483	23,198
営業原価	22,650	21,025
営業総利益	2,832	2,173
販売費及び一般管理費	1,451	1,330
営業利益	1,380	842
営業外収益	82	87
営業外費用	140	132
経常利益	1,322	798
特別利益	10	59
特別損失	12	224
税金等調整前当期純利益	1,320	633
法人税、住民税及び事業税	625	312
法人税等調整額	21	△ 20
少数株主損益調整前当期純利益	673	341
少数株主利益	11	5
当期純利益	661	336

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093	△ 2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額	437	△ 314
現金及び現金同等物の期首残高	1,517	1,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,955	1,517

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日 残高	1,772	1,628	8,152	△330	11,222	28	△6	22	83	11,328
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△129	—	△129	—	—	—	—	△129
当期純利益	—	—	661	—	661	—	—	—	—	661
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	72	6	78	11	90
連結会計年度中の変動額合計	—	—	532	△0	532	72	6	78	11	622
平成24年3月31日 残高	1,772	1,628	8,684	△330	11,755	101	—	101	95	11,951



単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 平成24年3月31日現在	前 期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	362	270
固定資産	20,529	19,364
資産合計	20,892	19,634
負債の部		
流動負債	5,160	5,820
固定負債	5,716	4,071
負債合計	10,876	9,892
純資産の部		
株主資本	9,915	9,718
評価・換算差額等	100	23
純資産合計	10,016	9,742
負債純資産合計	20,892	19,634

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業収益	2,842	2,796
営業原価	1,403	1,396
営業総利益	1,438	1,400
販売費及び一般管理費	779	848
営業利益	659	552
営業外収益	39	37
営業外費用	108	102
経常利益	590	487
特別利益	—	6
特別損失	0	185
税引前当期純利益	589	307
法人税、住民税及び事業税	208	131
法人税等調整額	55	△32
当期純利益	325	209

単体株主資本等変動計算書

当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 残高	1,772	1,628	6,648	△330	9,718	30	△6	23	9,742
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△64	—	△64	—	—	—	△64
剰余金の配当（中間配当金）	—	—	△64	—	△64	—	—	—	△64
当期純利益	—	—	325	—	325	—	—	—	325
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						70	6	77	77
事業年度中の変動額合計	—	—	196	△0	196	70	6	77	273
平成24年3月31日 残高	1,772	1,628	6,844	△330	9,915	100	—	100	10,016

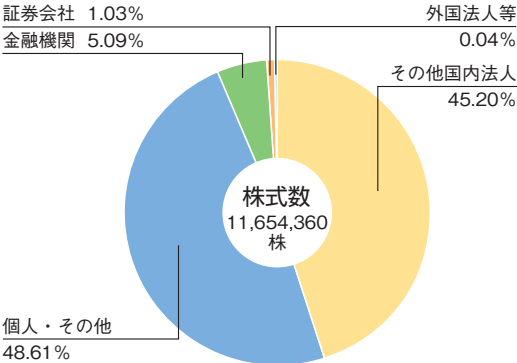
株式の状況

(平成24年3月31日現在)

●発行可能株式総数	38,000,000株
●発行済株式の総数	11,654,360株
●株主数	947名
●大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社原島不動産	2,928	27.20
有限会社司光	578	5.37
カンダ従業員持株会	493	4.59
株式会社三井住友銀行	409	3.80
カンダ共栄会	395	3.68
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島 望泰	322	2.99
原島 康子	285	2.65
原島 洋二	221	2.05

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式890千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(平成24年6月28日現在)

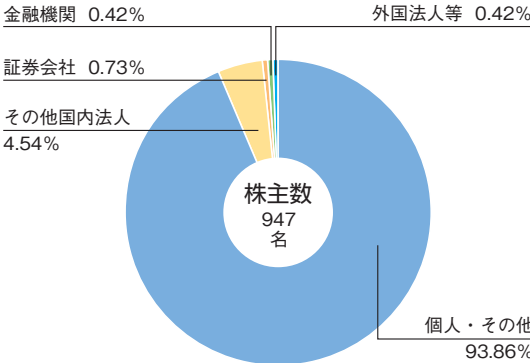
会社概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号
本社事務所	東京都北区浮間四丁目22番1号
創業	昭和18年11月
資本金	17億7,278万4,000円
従業員	連結 1,722名 (平成24年3月31日現在)

役員

代表取締役会長	原 島 望 泰
代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	樽 林 文 彦
監査役	真 下 芳 隆

(注)監査役樽林文彦氏および監査役真下芳隆氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 毎年3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 フラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の 場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・ 各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求 手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定 する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすること
 ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について
 租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知する
 こととなります。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封して
 おりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
 なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等
 にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取
 引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式(1,000株未満)をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株(1,000株)への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取(当社へ売却)も行っ
 ております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの
 株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応
 えするために、下記のとおり株主優待
 をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に
 記載された1単元(1,000株)以上保
 有の株主様に対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式1,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式3,000株以上5,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式5,000株以上
1,000円の図書カード 3枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流商社

カンダホールディングス

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

